

様式第7号(第6条関係)



平成 25 年 3 月 31 日

薩摩川内市議会
議長 瀬尾 和敬 様
(会派代表者経由)

会 派 名 薩摩爽風会
経 理 責 任 者 氏 名 小田原 勇次郎 (印)

政務調査費に係る収支報告書

薩摩川内市議会政務調査費の交付に関する条例第8条の規定により、次のとおり、平成24年度の政務調査費に係る収支報告書を提出します。

- 1 収入
政務調査費 360,000 円
2 支出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
研 究 研 修 費		
調 査 旅 費	359,600	2/5~2/7 鳴門市観光コンベンション株式会社・ 兵庫県明石市・福岡県大牟田市視察
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
そ の 他 の 経 費		
合 計	359,600	

- 3 残余の額
400 円

- 注1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。
2 領収書その他必要な書類を添付すること。

平成 25 年 3 月 3 日

薩摩川内市議会
議長 瀬尾 和敬 様

会派名 薩摩爽風会
代表者名 福田 俊一郎



政務調査活動報告書

平成 24 年度政務調査活動報告書を次のとおり提出します。

1 調査事業

(1) 視察年月日

平成 25 年 2 月 5 日 (火) ~ 2 月 7 日 (木) 3 日間

(2) 視察地及び視察項目

- ア 鳴門市観光コンベンション株式会社 (会社の概要について、①設立の背景及び経緯、②経営状況及び事業概要、③今後の展望及び課題)
- イ 兵庫県明石市 (不登校対策について、①児童・生徒の不登校状況、②不登校の未然防止の取組、③職員、相談員等の配置状況)
- ウ 福岡県大牟田市 (重要港湾三池港を活用した地域振興策について、①重要港湾三池港の概要、②地域振興策の取組及び課題、③現地の視察)

(3) 視察参加者

福田俊一郎議員、小田原勇次郎議員、上野一誠議員、森永靖子議員、
下園政喜議員、帯田裕達議員 (6 名)

政務調査視察報告書

平成25年2月21日

薩摩川内市議会
議長 瀬尾和敬殿

会派名 薩摩爽風会
代表者名 福田俊一郎



政務調査による視察を実施したので、次のとおり報告します。

1、視察日程 平成25年2月5日～7日（3日間）

2、視察先及び調査事項

(1) 鳴門市

ア 鳴門市観光コンベンション（株）の概要について

(ア) 設立の背景及び経緯

(イ) 経営状況及び事業概要

(ウ) 今後の展望及び課題

(2) 明石市

ア 不登校対策について

(ア) 児童・生徒の不登校状況

(イ) 不登校の未然防止の取組

(ウ) 職員、相談員等の配置状況

(3) 大牟田市

ア 重要港湾三池港を活用した地域振興策について

(ア) 重要港湾三池港の概要

(イ) 地域振興策の取組及び課題

(ウ) 現地の視察

3、視察参加者

福田俊一郎（幹事長） 小田原勇次郎（副幹事長兼会計） 上野一誠 森永靖子

帯田裕達 下園政喜 以上6名

4、視察報告

(1) 鳴門市（人口約6万5000人）

ア 視察先担当所管

鳴門市観光コンベンション株式会社 代表取締役社長 小山雅規氏

鳴門市観光コンベンション株式会社 執行役員 総務部長 塚本重史氏

イ 説明及び資料の内容

(別紙)

ウ 質疑応答（主なもののみ掲載）

(別紙)

(2) 明石市（人口約29万6500人）

ア 視察先担当所管

教育委員会事務局児童生徒支援課長 佐伯和樹氏 他係長及び不登校担当職員2名

イ 説明及び資料の内容

平成18年度に全国的ないじめの問題が起き、それを受けて平成19年度にいじめ対策課を設置。特に明石市で問題が起こったわけではなかった。いじめ対策及び不登校を念頭において2つの係を設け、生徒指導に特化した課とした。

平成21年度に学校に行きにくい児童生徒が学校へ再び投稿することを目的とする

「もくせい教室」と外にあった旧青少年補導センター（青少年育成センター）を課に統合した。その後いじめ対策課として続いたが、実質的には生徒指導担当課として取り組んできた。

平成24年度にいじめ不登校問題行動すべてを包括する児童生徒支援課に改名。直接的な指導や小学・中学の案件の窓口を一本化した生徒指導係を設置した。いじめ対策係は一般市民を含めた啓発的分野を担当。小学校担当と中学校担当を置き、学校現場と連携。

青少年育成センターは社会教育分野に補導員、警察機関である少年サポートセンターとの連携を図って青少年健全育成に関わっている。学校や保護者からの教育全般の教育相談の窓口として機能を果たしている。退職校長、園長を5名、臨床心理士、精神科医の専門的な方々を日替わりで4名対応している。課にも臨床心理士を1名置いている。

つまり、いじめ対策係・青少年教育センター・生徒指導係の3本柱で対応し、コンプライアンス担当には弁護士をお願いしている。

毎年夏には小学校28校、中学校13校、養護学校1校、神戸大学附属小中学校、特別支援学校に声かけをして、集まったそれぞれの学校の代表2名が自分たちの取組を紹介し合い、さらに中学生が自分たちの体験を基に小学生に対してアドバイスをするしくみも作っている。

平成23年度における小中学校の不登校の児童生徒数は、小学校28校で62名、前年度比7名の減（0.38%）。中学校13校では308名、前年度比45名の減（3.68%）となっている。

不登校対策の具体的な取組については、明石市において不登校に係る課題は最も重

要な教育課題として不登校児童生徒の予防と早期対応が最も有効な対応であると考え、平成19年度兵庫教育大学大学院臨床・健康教育学系井上雅彦准教授のもと、平成20年度前小中学校に不登校予防のための早期対応システム「ストップ不登校あかし」を導入した。現場の教師が児童生徒の欠席に敏感になり、いち早く不登校の余丁に気づき、早期対応することで不登校予防を図っている。

平成20年度から平成22年度の3年間の取組の中で、3日連続欠席の児童生徒への対応については一定の定着を得たけれども、断続欠席の児童生徒については見逃された事例があったことから、平成23年度からは断続欠席についても「欠席1日目に電話連絡」「断続欠席2～6日目には電話連絡や家庭訪問を実施し、連続欠席3日目と断続欠席7日目のすべての児童生徒対象にFAX対応するシステムを構築している。

学校現場に早期対応の有効性を浸透させ、不登校や問題行動の初期対応の効果を全教職員が理解し、現場に馴染むようなシステムづくりに取り組んでいる。

不登校予防のための早期対応システム「ストップ不登校あかし」についての説明があった。まず長期欠席と不登校の違いについて述べられ、次に不登校の予防、不登校予防のための早期体操システムの具体的な対応と対応シートの使い方の順に説明を受けた。

職員等の配置については正規職員として担当課長が1名、主幹級係長1名、係長が2名、指導主事が4名、事務職員1名。教育相談員5名（退職の校長、退職の園長）、任期付の事務職員が1名、生徒支援アドバイザー（臨床心理士）1名（週日勤務）、専門相談員（精神科医）1名（月1回）、臨床心理士の教育相談員が週4日1名ずつ交代で勤務している。

それ以外では、スクールカウンセラー18名（県費、中学校は全校、小学校は28

校中5校)、市単独で3名。また、生徒指導相談員市内全体で25名(週4日)を各学校の状況に応じて配置している。学校教育課の配置は別となる。

毎月1回「ストップ不登校あかしニュース」を発行している。この新聞の中で不登校の傾向や実態把握、取組の状況について公表がなされ、各学校へ同新聞を届けているところだ。

一方、実際に休んだ子供たちを再登校させる観点が必要になるが、学校に行きにくい児童生徒が学校へ再び投稿することを目的にもくせい教室を設置している。規則正しい生活習慣をつけ、小さな集団の活動を通して学校に登校するための力をつけさせるというもの。教室は市内小学校の校舎に置き、小中学校の児童生徒が相談員やメンタルフレンドと話し合い、日課表を計画立てて学習を進めることができる。

明石市は、このような再登校支援も含めて不登校対策を実施している。

ウ 質疑応答(主なもののみ掲載)

(議員) 学校現場はしっかりした対応が必要。教師の意識はいかがか。学校教育課と児童生徒支援課との関わりはどうか。

(事務局) 教師の意識については5年目を迎えているが、なかなか難しい。日々の事務の忙殺と不登校の割合が0.3%、300人にひとり。小学6年間で不登校の児童生徒に出会う確率は非常に少ない。よって小学校の教師は、このシステムに馴染むことは数年かかる。

中学校はひとクラスに一人の割合でどの担任の教師も1年間に1名と関わる。割合でいくとシステムの定着は中学校が先にいく。5年10年のスパンで取り組むということを行行政側の覚悟がないと進まない。

ももとは生徒指導係から独立した課のため学校教育とは切り離して進んでいる。

国の進学システムをすすめていくとか、教育の充実を図る教育課程であるとか、これらは学校教育課の分野であることから、児童生徒支援課とは違う方向に進んでいる。

ただ、学校教育課の連携については緊密に行なっている。受けた事案については連携している。

(議員) いじめとかあった場合、学校にこどもをやらなくてもいいという保護者がいる。家庭からのシートについて保護者からの協力や認識は。

(事務局) ストップ不登校あかしのシステムは、休みかけた時のシステムであって、家庭とのトラブルとは引き離れた話。学校でいじわるを言われたといったことを早期で解決するためのシステム。

このシステムが家庭の状況をチェックする要素をはらんでいるので背景がわかる。発達障害の子供たちに対する理解と対応においては学校教育課との連携は必要。

(議員) サポートシートは事案があったことに対して作成すると考えて良いか。

(事務局) このシートについては個人情報的なものであるため、一切外には出していない。幼小、小中の連携で課題をかかえている子供たちをより細やかに情報提供で共有することによって配慮点を明確にしていく。

(3) 大牟田市 (人口約12万3000人)

ア 視察先担当所管

産業経済部副参与兼三池港・みなと振興室室長 田中信夫氏

産業経済部三池港・みなと振興室酒主査 森田浩己氏

イ 説明及び資料の内容

三池港は、三池炭鉱から産出される石炭を安定的に積み出す港として明治41年に三井鉱山の私有港として開港した。この開港には團琢磨氏の存在が多大であり、「石炭

山の永久ということはありません。築港をやれば、そこにまた産業を興すことができる。築港をしておけば、いくらか100年の基礎になる」と言い遺した。平成9年に三井三池炭鉱が閉山。その2年後地域振興策として三池港港湾計画が策定された。

三池港は、日本で唯一の閘門式港（パナマ運河の閘門と原理的には同じ）。遠浅で干満の差が激しい有明海での渠内の水位を一定に保つために閘門式を有しており、港の全形がハミングバード（ハチドリ）の形状をしている。

重要港湾指定は昭和26年。昭和46年に福岡県の港湾管理となる。平成9年には、長崎県島原市と結ぶ高速旅客船航路が就航。翌年、公共ターミナルが供用開始されている。平成15年には総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）に指定。平成18年からは釜山港との国際コンテナ定期航路が就航している。

このように三池港は、福岡県南部の物量拠点として東部有明地域経済の核となる港へ展開する。背後には大牟田エコタウンのリサイクル産業等を支えるリサイクルポートがある。リサイクルポートとは、生産から廃棄にいたるライフサイクルを完結できるとう港湾の大きなポテンシャルと低コストで環境負荷の小さい海上輸送を活用することにより港湾を核とした静脈物流の拠点化、循環資源の広域流動の促進を目的とする港のことである。

地理的特性として釜山まで約300キロ、仁川まで約600キロ、上海まで1000キロというアジアに近い距離にある。また、国直轄の事業として展開している高規格道路である有明海沿岸道路の整備が進み、平成24年1月に三池港ICが供用開始された。これにより柳川市・大川市・佐賀空港への時間短縮効果が図られ、産業道路としての高い機能を益々発揮している。

その効果は、平成21年度の約2000TEU余のコンテナ貨物量から平成23年度

には約15000TEUを超える量に増加している。

三池港の特徴としては、長崎県南地区（島原）と福岡南地区を結ぶフェリー航路の基地港であり、加工・製造業、エネルギー産業、リサイクル産業等が立地している。

三池港の取扱貨物量は、輸入（97万トン）の約7割を占める石炭は火力発電所である（株）シグマパワー有明三池発電所、三川発電所への供給が主。背後の大牟田市には三井化学（株）をはじめとする工場が立地しており、製造された化学薬品やその他石油製品（接着剤・自動車産業機器等の部品）、窯業品（ファインセラミック・電子材料）が三池港を利用して輸送（移出11万トン、移入87万トン）されている。また、大牟田エコタウンで資源化した廃棄物の一部は三池港を利用してロシアへ、資源化した金属くずの一部は主に中国に輸出（13万トン）している。

三池港の航路は、国際定期コンテナ航路が韓国に週2便、国内航路が沖縄へ週1便、長崎県島原市へ旅客航路が35便（毎日5便）となっている。沖縄航路についてはほとんど貨物がない状況である。なお、国際定期コンテナ航路において薩摩川内市の川内港との連携がなされているところである。

三池港の事業は、コンテナ船とバルク貨物船の大型化に対応するため、必要水深を確保し、物流コストを低減しようと航路（水深10m）幅員72mの浚渫工事を平成23年に完了させている。これにより船舶の入出港に制約があったが、潮待ちが少なくスムーズな入出港ができるようになった。港湾中奥の泊地では水深10mを整備中。岸壁については2バースを整備済みで、背後の6番埠頭用地については急増する外貿コンテナ貨物に対応するためコンテナヤード拡張に向け福岡県が現在整備中で、7番埠頭用地の整備は計画中である。

他には臨港道路四山線を整備しており、そのアクセス地点となる港を小型船だまり

として調査中である。

今後の三池港の地域発展の役割としては、福岡県南部地域の経済・産業と雇用を支える港、市民の交通手段を支え市民が集い親しむ港、歴史的魅力（世界遺産候補 炭坑跡・三池港・三池鉄道）の港の3つの観点がある。そこで三池港の今後の具体的な取組として、①大型コンテナ船及び中国等の新規航路の誘致に向けた施設整備等の促進・検討及び誘致活動の強化。これは、現在釜山で貨物を積み替えているために三井が直行航路を要望しているため、大型コンテナ船の誘致に興亜海運に毎年1月お願いに行っている。薩摩川内市と協力していきたい。②コンテナ船及び石炭輸送船の大型化に対応した航路機能の確保③世界遺産登録と世界遺産としてふさわしい稼働資産の適切な維持・管理④三池港浪漫フェスタ等の継続的な開催による三池港を活用したにぎわいの創出、を掲げている。この後世界遺産によるまちおこしについての説明を受けた。

ウ 質疑応答（主なもののみ掲載）

（議員）有明海沿岸道路について。

（担当）国の直轄事業で有明湾岸道路プロジェクト。近隣の市で期成会を作っている。湾岸道路ができたことで大川市長が積極的に三池港を使っていきたいと言っている。

（議員）世界遺産候補地に観光として訪れる方々は現在どれくらいか。

（担当）観光として訪れる方はほとんどない。柳川へ行かれる。三池港は九州では知られているが、全国では知名度がない。

エ 現地視察

現地視察において議員個々から所管各職員に質問があった。

以上